

## 第1節 火災の現況と近年の傾向

### ～火災の恐ろしさを知る～

- 火災件数は4,205件（前年比+223件）で過去3年の減少傾向から一転増加
- 火災による死者は79人（前年比-4人）で過去10年のうち最も少ない人数であるが、高齢者の占める割合は依然高い。
- 出火原因は、1位：放火、2位：たばこ、3位：ガステーブル等

### 1 火災の状況

平成29年中の当庁管内の火災件数は4,205件で、前年と比べて223件増加しています。火災件数は減少傾向で推移しており、平成25年まで5千件台、平成26年、平成27年は4千件台となり、平成28年は4千件台を下回りました。平成29年は再び4千件台となりましたが、それでも昭和35年以降で二番目に少ない件数となっ

ています。

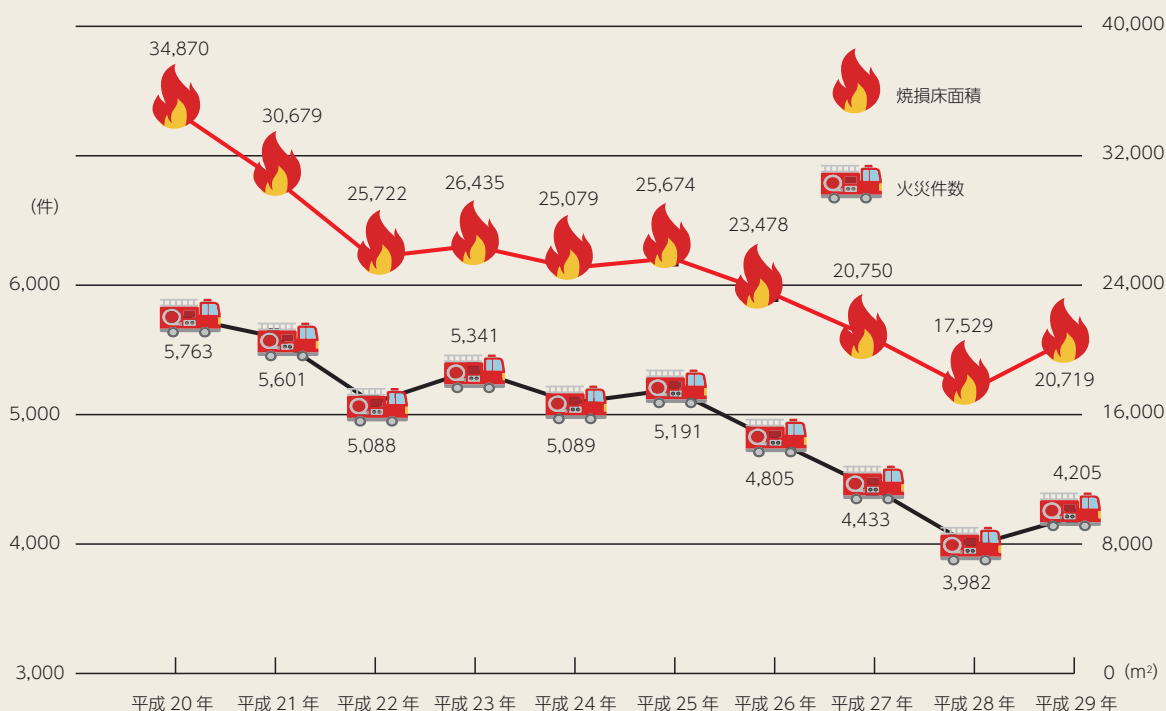
焼損床面積は、20,719㎡と前年と比べて3,190㎡増加していますが、最近10年間でみると減少傾向で推移しています。

（図表1-1-1）

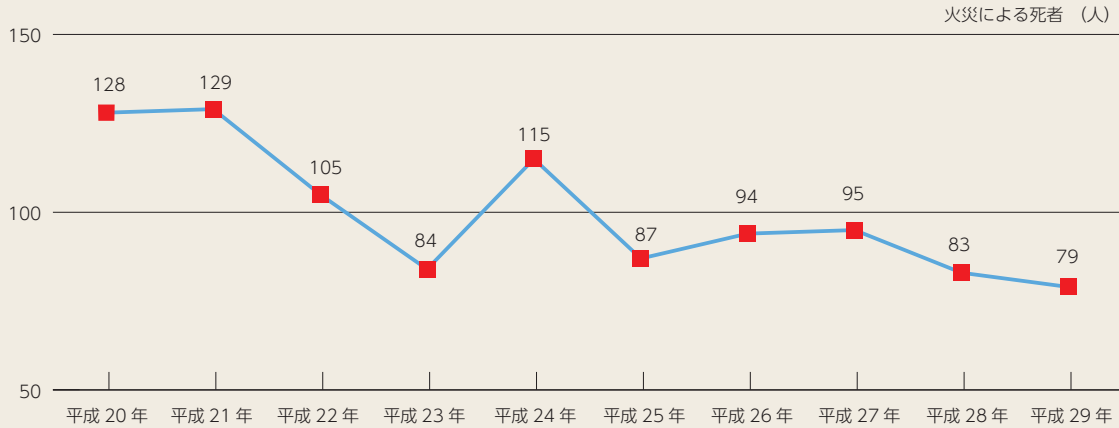
火災による死者は、79人と前年と比べて4人減少し、最近10年間でみると一番少ない死者数となりました。

（図表1-1-2）

■ 図表1-1-1 過去10年間の火災件数及び焼損床面積の推移



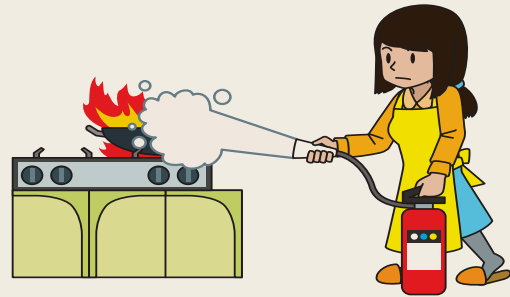
■ 図表1-1-2 過去10年間の火災による死者の推移



火災種別で見ると、「建物火災」\*は2,837件で前年と比べて71件増加し、火災全体の7割近くを占めています。次いで、「その他の火災」が1,148件で前年と比べて214件と大幅に増加しています。

(図表1-1-3)

\*「建物火災」とは、建物またはその収容物が焼損した火災をいいます。



■ 図表1-1-3 火災の状況

		平成29年	前年比
火災件数		4,205件	223件
火災種別	建物	2,837件	71件
	林野	3件	2件
	車両	216件	▲59件
	船舶	0件	▲3件
	航空機	0件	▲1件
	その他	1,148件	214件
治外法権		1件	▲1件
管外からの延焼火災		0件	—
火災による死者		79人	▲4人
火災による負傷者		758人	▲95人
焼損床面積		20,719m <sup>2</sup>	3,190m <sup>2</sup>
焼損棟数		3,265棟	158棟
り災世帯数		2,486世帯	353世帯
損害額		5,147,049,552円	222,641,345円

ここで、増加が顕著な「その他の火災」に着目すると、2大出火原因である「放火」と「たばこ」はいずれも増加しており、2つ合わせて151件の増加となっています。これは、「その他の火災」の214件増加したうちの70.6%で7割以上を占めています。また、

「その他の火災」に占めるそれぞれの割合をみると、「放火」は減少傾向で推移するなかで平成29年は最近10年間で最も低い割合(44.5%)となっており、対して「たばこ」は増加傾向で最も高い割合(27.1%)となっています。(図表1-1-4)

■ 図表1-1-4 過去10年間のその他の火災(放火・たばこ)の推移

年 別	その他の火災 火災件数	放火の 火災件数	放火火災の 占める割合 (%)	たばこの 火災件数	たばこ火災の 占める割合 (%)
平成20年	1,582	907	57.3	257	16.2
平成21年	1,645	996	60.5	246	15.0
平成22年	1,455	818	56.2	269	18.5
平成23年	1,681	947	56.3	319	19.0
平成24年	1,437	837	58.2	232	16.1
平成25年	1,615	932	57.7	294	18.2
平成26年	1,463	808	55.2	275	18.8
平成27年	1,204	590	49.0	279	23.2
平成28年	934	456	48.8	215	23.0
平成29年	1,148	511	44.5	311	27.1
増 減	214	55	▲ 4.3	96	4.1



■ 図表1-1-5 区市町村別火災件数上位5

23区	平成 29 年		平成 28 年		平成 27 年		平成 26 年		平成 25 年	
	区	件数	区	件数	区	件数	区	件数	区	件数
1	足立区	235	港区	217	世田谷区	226	足立区	272	足立区	309
2	港区	207	足立区	188	大田区	209	新宿区	249	江戸川区	249
3	大田区	204	新宿区	186	足立区	205	大田区	228	大田区	247
4	新宿区	198	江戸川区	177	新宿区	202	江東区	226	新宿区	228
5	世田谷区	184	大田区	176	港区	199	江戸川区	225	世田谷区	209

多摩地区	平成 29 年		平成 28 年		平成 27 年		平成 26 年		平成 25 年	
	市町村	件数	市町村	件数	市町村	件数	市町村	件数	市町村	件数
1	八王子市	176	八王子市	143	八王子市	185	八王子市	199	八王子市	226
2	町田市	94	町田市	116	町田市	110	町田市	125	町田市	121
3	立川市	79	府中市	76	府中市	78	府中市	79	立川市	92
4	調布市	65	調布市	49	調布市	66	立川市	64	調布市	88
5	府中市	64	立川市、 武蔵野市	44	立川市	60	調布市	61	府中市	82

■ 図表1-1-6 区市町村別火災件数の状況 (平成 29 年中)



## 2 火災による死傷者の状況

### (1) 火災による死者

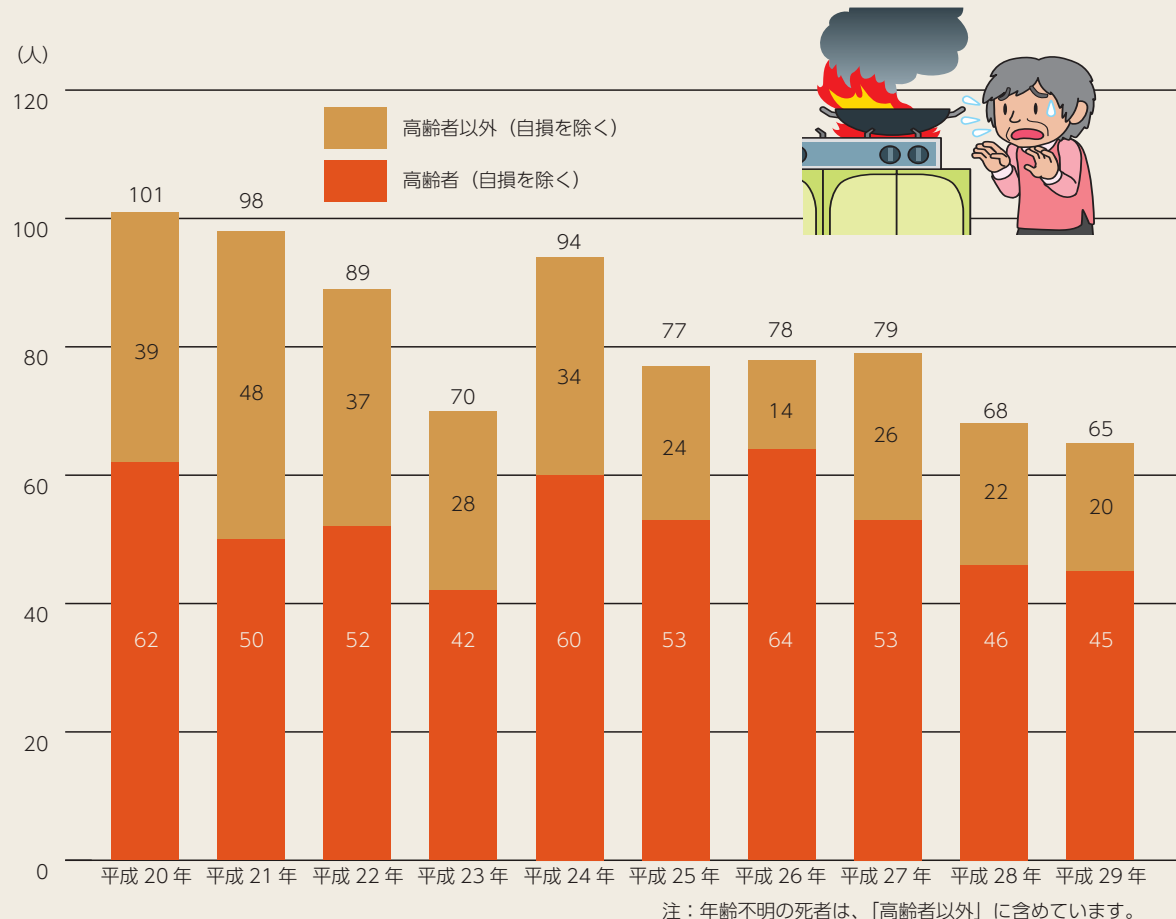
平成29年中の火災による自損を除いた死者は65人で、前年と比べて3人減少しています。  
(図表1-1-7)

また、死者の発生状況を年齢別にみると、65歳以上の「高齢者」が45人(69.2%)で最も多く、火災による死者の7割近くを占めています。  
(図表1-1-8)

■ 図表1-1-7 火災による死者及び負傷者数

	平成29年	前年比
火災による死者	79人	▲4人
自損を除く	65人	▲3人
高齢者(65歳以上)	45人(69.2%)	▲1人
高齢者以外	20人(30.8%)	-
自損	14人	▲1人

■ 図表1-1-8 火災による高齢者の死者数の推移



## (2) 火災による負傷者

火災による負傷者は758人で、前年と比べて95人減少しています。

負傷者758人を負傷程度別にみると、「軽症」が全体の6割近くを占めているものの、「重篤」が25人(3.3%)、「重症」が83人(10.9%)、「中等症」が200人(26.4%)と一般的に入院が必要とされる中等症以上が約4割を占めています。(図表1-1-9)

■ 図表1-1-9 火災による負傷者数

		平成29年	前年比
火災による負傷者		758人	▲95人
負傷程度別 内訳	重篤	25人(3.3%)	4人
	重症	83人(10.9%)	▲16人
	中等症	200人(26.4%)	9人
	軽症	450人(59.4%)	▲92人

※負傷程度別の説明は69ページ参照

## 3 主な出火原因別発生状況

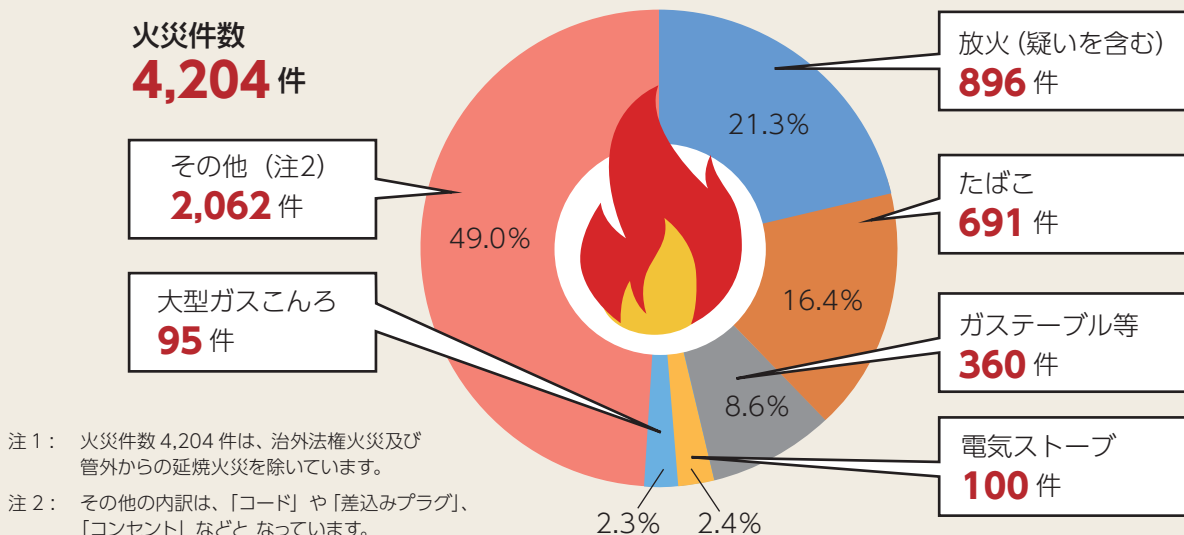
平成29年中における主な出火原因の1位は「放火(放火の疑いを含む)」、2位は「たばこ」、3位は「ガステーブル等」となり、平成7年から順位の変動はありません。

(図表1-1-10)

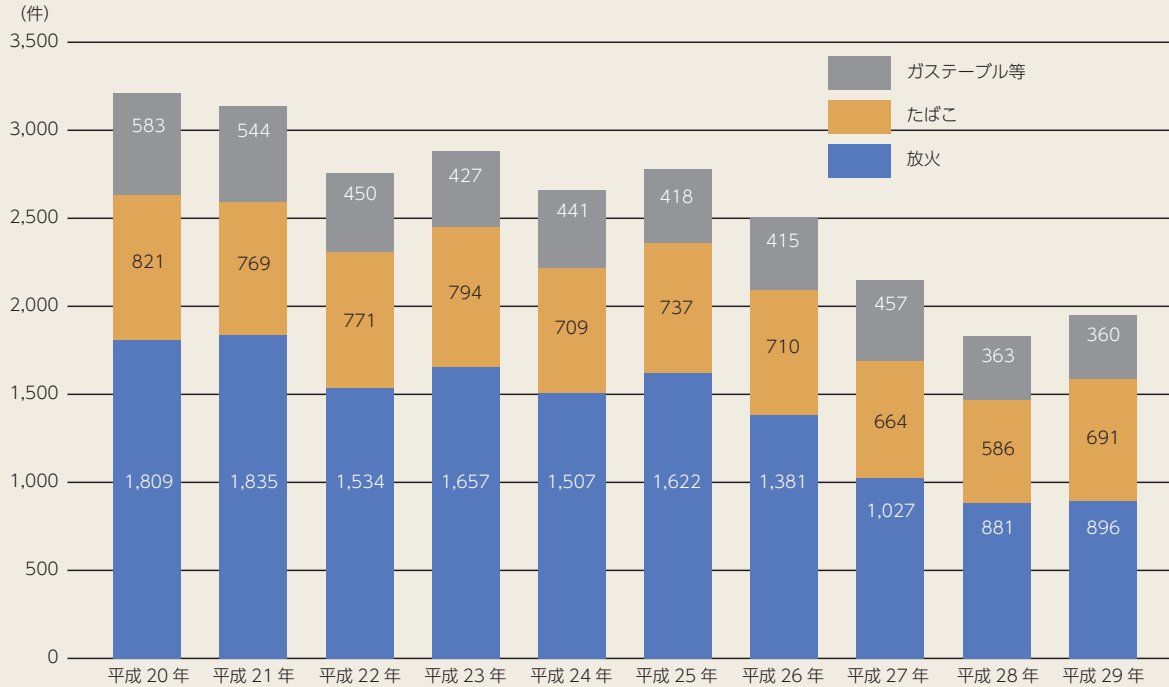
1位の「放火(放火の疑いを含む)」は896件発生し、前年より15件増加してい

ます。火災件数4,204件(注1)に占める放火火災の割合は21.3%となっており、昭和52年以降連続で出火原因の1位となっています。2位は「たばこ」で691件発生し、前年より105件増加、3位は「ガステーブル等」で360件発生し、前年より3件減少しています。(図表1-1-11)

■ 図表1-1-10 火災件数に占める主な出火原因(ワースト5)の状況



■ 図表1-1-11 主な出火原因ワースト3の件数推移



4位以下をみると、「電気ストーブ」が100件（同15件増加）、「大型ガスこんろ」が95件（同15件減少）などとなっています。また、火災件数全体に占める「放火」の割合は最近10年間減少傾向で推

移しています。「たばこ」と「ガステーブル等」については横ばいで推移していますが、平成29年中の「たばこ」が占める割合は16.4%で最近10年間において最も高い割合となっています。（図表1-1-12）

■ 図表1-1-12 主な出火原因（上位10）

年別（平成）	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	前年比較
放 火	1,809	1,835	1,534	1,657	1,507	1,622	1,381	1,027	881	896	15
た ば こ	821	769	771	794	709	737	710	664	586	691	105
ガステーブル等	583	544	450	427	441	418	415	457	363	360	▲3
電気ストーブ	113	105	95	115	118	105	104	75	85	100	15
大型ガスこんろ	97	109	101	98	92	102	110	118	110	95	▲15
コ ー ド	75	46	70	48	77	49	45	57	61	74	13
差し込みプラグ	38	48	52	38	56	69	59	47	64	64	-
コ ン セ ント	45	51	53	74	70	66	48	53	59	59	-
火 遊 び	168	153	115	109	98	74	76	72	33	49	16
ロ ウ ソ ク	71	62	50	55	58	52	56	40	48	46	▲2
溶 接 器	70	68	40	57	46	42	43	35	33	46	13

注：10位のロウソクと溶接器が46件と同件数のため、いずれも掲載しています。

## 4 建物出火用途別の火災状況

平成29年中の「建物から出火した火災」※は2,730件で、前年と比べて49件増加しています。

住宅・共同住宅等の居住用途から出火した火災は、建物から出火した火災の約6割となる1,597件発生しています。

(図表1-1-13)

内訳をみると、「共同住宅等」が1,018件(前年比60件増加)、「住宅」が579件(同40件増加)となっています。居住用途

以外の建物から出火した火災は1,133件発生し、前年と比べて51件減少しています。用途別にみると、「飲食店」が318件(前年比27件減少)で最も多く、次いで「事務所等」が151件(同25件増加)、「百貨店・物品販売店舗等」が110件(同7件増加)などとなっています。「事務所等」は最近10年間で最も多い件数となっています。

(図表1-1-14)

※「建物から出火した火災」とは、火元の用途が建物の火災で、火災種別の「建物火災」の件数とは異なります。

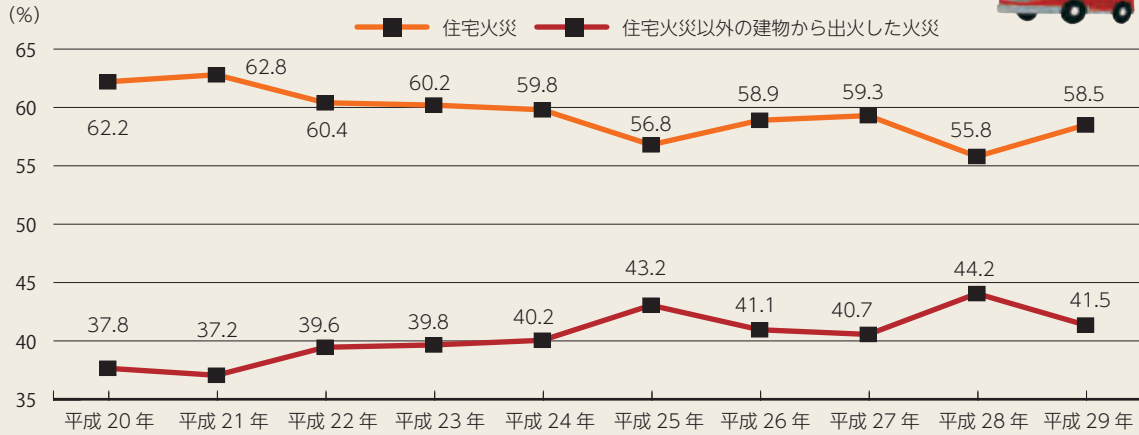
■ 図表1-1-13 建物用途別の火災状況

年別	住宅火災	内訳		飲食店	事務所等	百貨店・物販等
		住宅	共同住宅等			
平成20年	2,243	854	1,389	301	117	115
平成21年	2,099	776	1,323	266	139	113
平成22年	1,869	715	1,154	301	128	110
平成23年	1,864	721	1,143	288	129	104
平成24年	1,916	724	1,192	295	144	116
平成25年	1,777	680	1,097	311	130	130
平成26年	1,694	634	1,060	296	123	113
平成27年	1,675	615	1,060	339	121	87
平成28年	1,497	539	958	345	126	103
平成29年	1,597	579	1,018	318	151	110
前年比	100	40	60	▲27	25	7

年別	工場・作業場	ホテル・旅館等	学校	病院	駅舎等	建物から出火した火災(合計)
平成20年	132	35	35	31	37	3,605
平成21年	80	17	55	22	25	3,341
平成22年	107	14	37	27	29	3,093
平成23年	107	16	35	25	25	3,098
平成24年	101	17	37	19	32	3,206
平成25年	113	25	38	19	32	3,127
平成26年	83	33	27	13	22	2,878
平成27年	95	26	29	20	18	2,827
平成28年	89	37	33	17	21	2,681
平成29年	84	36	31	24	14	2,730
前年比	▲5	▲1	▲2	7	7	49



■ 図表1-1-14 建物から出火した用途別の割合



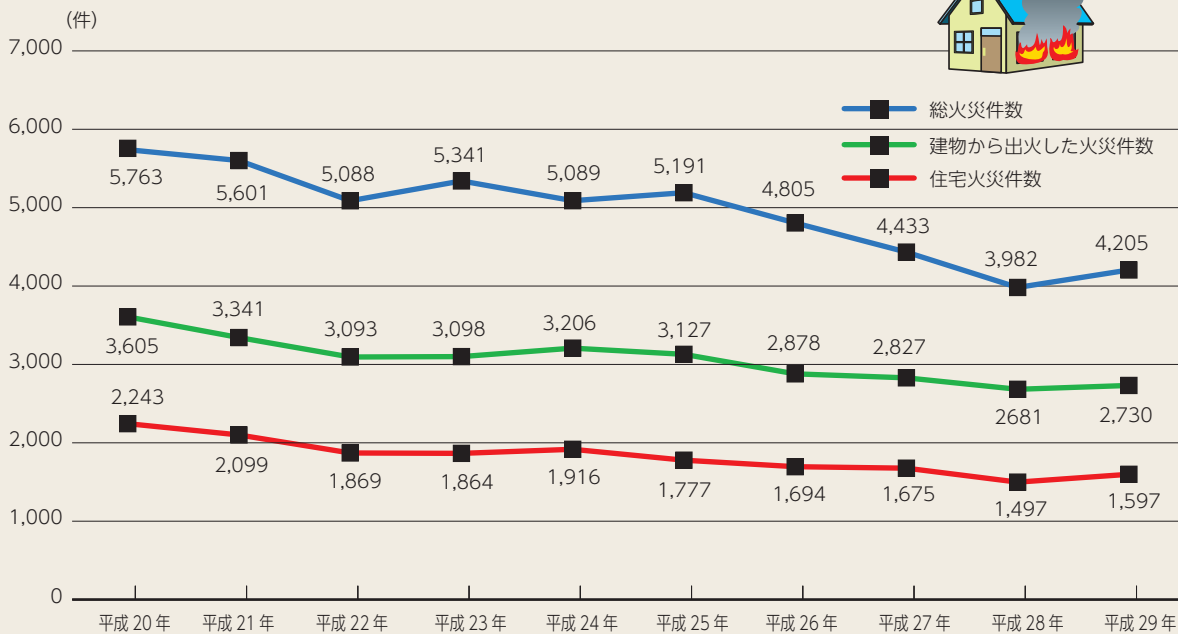
## 5 住宅火災の現況

### (1) 住宅火災の状況

平成29年中に発生した火災件数は4,205件で、このうち住宅火災は1,597件です。住宅火災は前年と比べて100件増加しており、最近10年間の住宅火災件数

等の推移をみると、住宅火災が多く発生した平成20年の2,243件と比較し、平成29年は1,597件で646件減少しています。(図表1-1-15)

■ 図表1-1-15 最近10年間の住宅火災の件数等の推移



※住宅火災には、複合用途の住宅部分、共同住宅、寄宿舎を含みます。  
 ※治外法権及び管外からの延焼火災は、総火災件数のみ計上します。

また、住宅火災の内訳は「住宅」が579件(36.3%)、「共同住宅」が1,018件(63.7%)でした。(図表1-1-16)

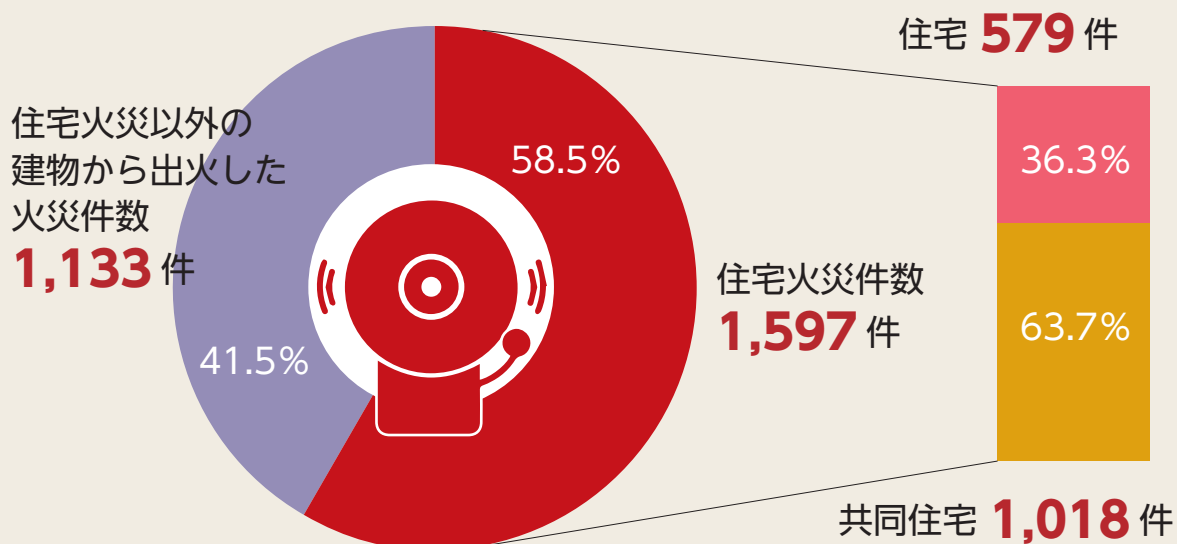
平成29年中の住宅火災の出火原因をみると、「こんろ」が372件(23.3%)と最も多く、次いで「たばこ」が262件

(16.4%)、「放火」が171件(10.7%)、「ストーブ」が113件(7.1%)となっており、これら上位を合わせると全体に占める割合は約6割となっています。

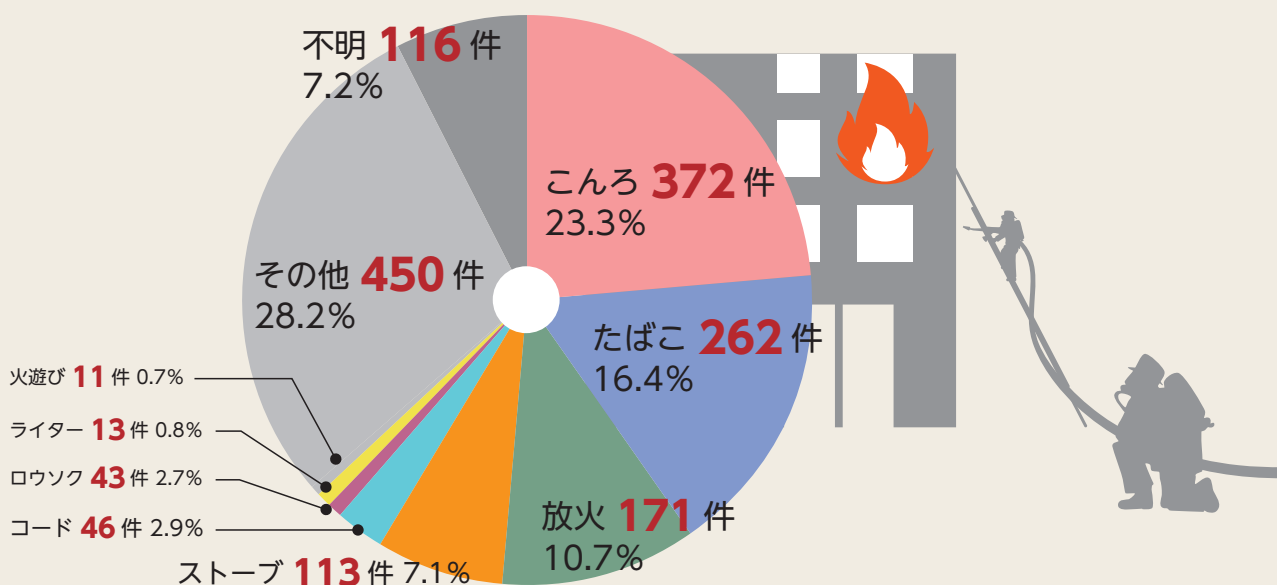
使用中のこんろの放置や寝たばこ、ストーブ付近で可燃物を置かないことに留意してください。

(図表1-1-17)

■ 図表1-1-16 平成29年中の建物火災の内訳



■ 図表1-1-17 出火原因別住宅火災件数



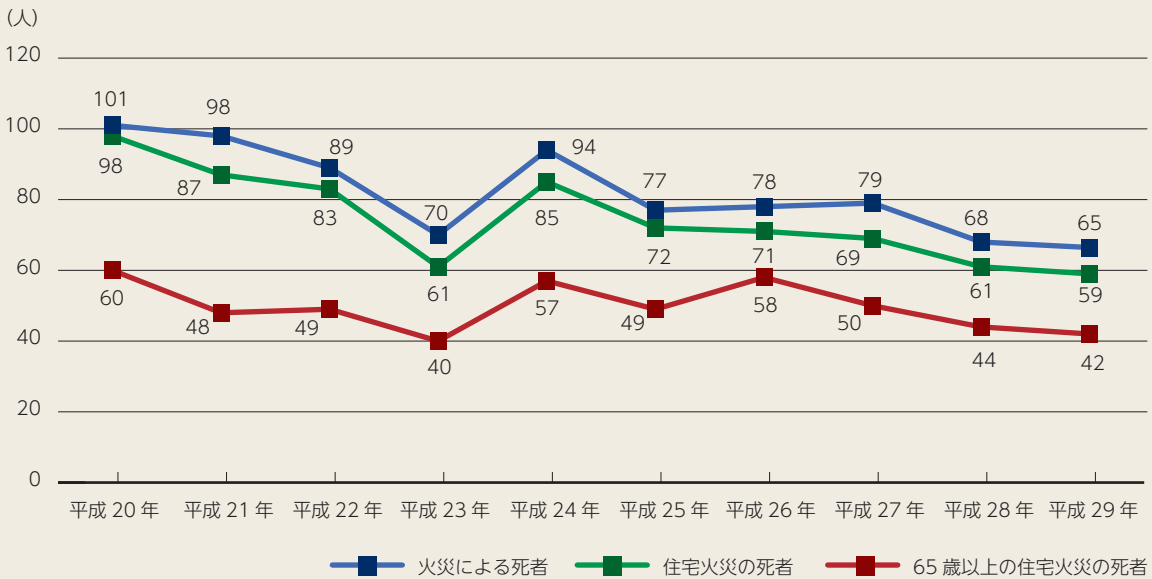
## (2) 住宅火災による死者の状況

平成29年中の自損行為を除く火災による死者は65人で、前年に比べ3人減少しています。そのうち住宅火災による死者は59人で、前年に比べ2人減少しています。自損行為を除く火災による死者のうち住宅火災による死者の占める割合は90.8%と

なっています。(図表1-1-18)

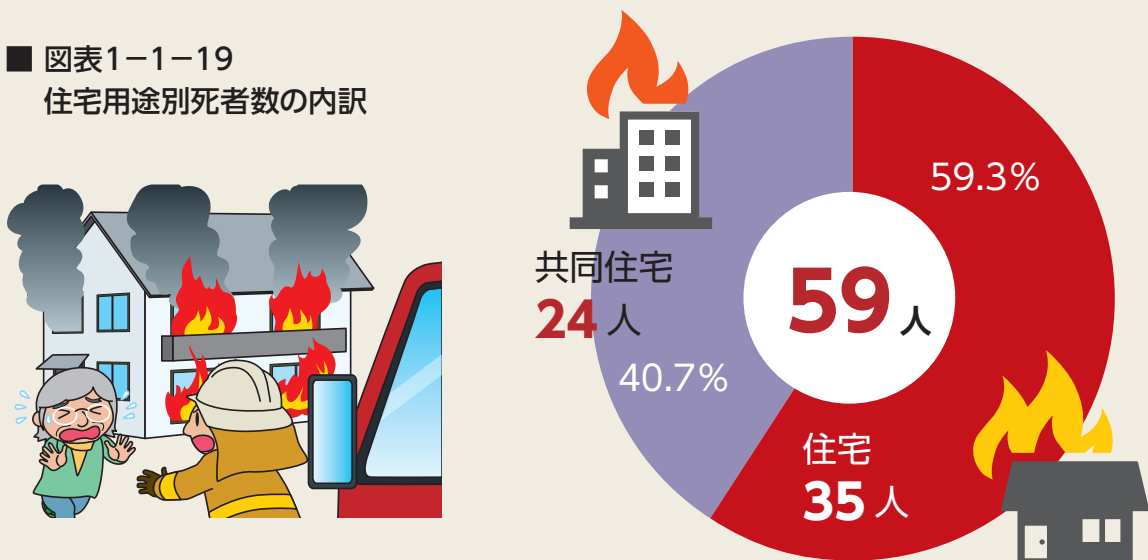
また、住宅火災の死者を用途別で見ると、住宅で35人(59.3%)、共同住宅で24人(40.7%)の死者が発生しており、住宅の割合が高くなっています。(図表1-1-19)

■ 図表1-1-18 最近10年間の住宅火災による死者数の推移



※ 住宅火災には、複合用途の住宅部分、共同住宅、寄宿舎を含みます。

■ 図表1-1-19 住宅用途別死者数の内訳



さらに年齢別住宅火災による死者発生状況は、65歳以上の高齢者が42人(71.2%)と全体の約7割を占めていることから高齢者居住環境の安全化を図ることが必要不可欠です。当庁では地域が一体となって要配慮者の安全安心を確保するための取組として、総合的な防火防災診断(87,176ページ参照)を実施しています。

また、性別で見ると、男性が33人

(55.9%)、女性が26人(44.1%)で、男性の割合が高くなっています。高齢者に注目してみると、男性が24人(57.1%)、女性が18人(42.9%)となっています。

(図表1-1-20)

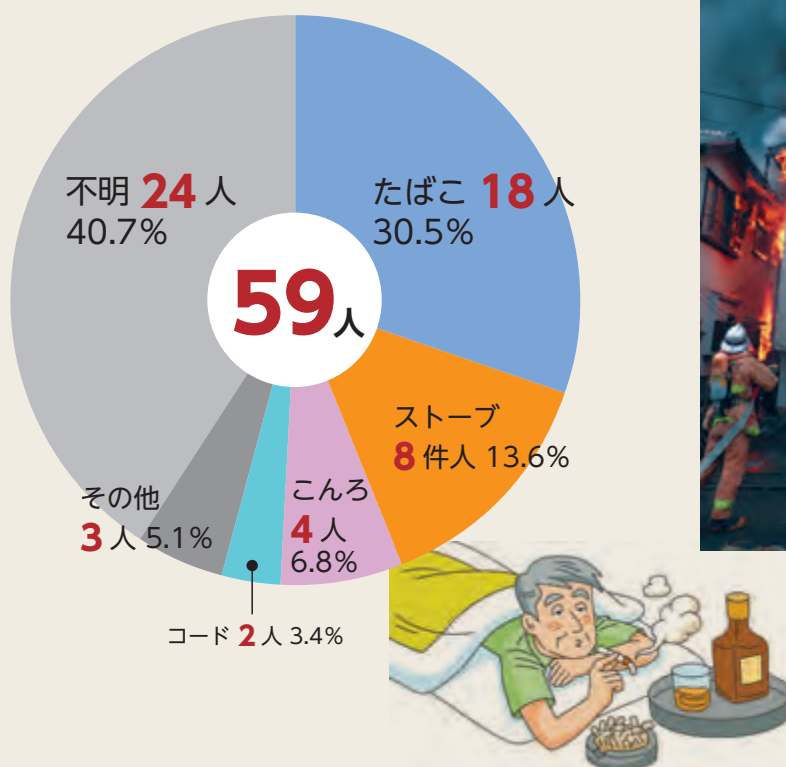
住宅火災による死者59人を出火原因別にみると、「たばこ」が18人(30.5%)と最も多く、次いで「ストーブ」が8人(13.6%)、「こんろ」が4人(6.8%)となっています。

(図表1-1-21)

■ 図表1-1-20 男女別死者発生状況

年 齢	性 別		合計(人)	割 合
	男 性	女 性		
乳幼児(0～5歳)	0	0	0	0%
未成年(6～19歳)	0	1	1	1.7%
成人(20～64歳)	9	7	16	27.1%
高齢者(65歳以上)	24	18	42	71.2%
合計(人)	33	26	59	100%
割 合	55.9%	44.1%	100%	-

■ 図表1-1-21 出火原因別死者の割合



### (3) 住宅用火災警報器の設置状況

平成29年における住宅用火災警報器の設置率は86.9%です。

すべての住宅に住宅用火災警報器を設置することが義務となった平成18年は2割程度であった設置率が、4年後の平成22年には8割程度まで上昇しました。

(図表1-1-22)

住宅用火災警報器は、電子部品の寿命や故障、電池切れ等により、火災を感知できなくなることがありますので、本体のボタンを押したり、ひもを引いて、定期的な点検を行いましょう。また、取扱説明書・

製造年等で本体などの交換時期(約10年)を確認することも大切です。



■ 図表1-1-22 住宅用火災警報器設置率の推移

